

浜の活力再生プラン
令和 6 ～ 1 0 年度
第 3 期

1 地域水産業再生委員会

組織名	はぎ地区地域水産業再生委員会
代表者名	会長 長岡 利憲（山口県漁協はぎ統括支店 運営委員長）

再生委員会の構成員	山口県漁協はぎ統括支店（江崎支店、須佐支店、宇田郷支店、奈古支店、大井支店、越ヶ浜支店、小畑支店、浜崎支店、玉江浦支店、三見支店、大島支店、見島支店、宇津支所、萩地方卸売市場、萩製氷冷蔵工場） 山口県漁協本店、萩市水産課、阿武町農林水産課、山口県萩農林水産事務所水産部
オブザーバー	—

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	萩市及び阿武町（山口県漁協の地区） 小型底びき網漁業（9名）、船曳網漁業（6名）、中型まき網漁業（4名）、刺網・建網漁業（51名）、敷網漁業（4名）、延縄漁業（60名）、いか釣漁業（82名）、その他釣（285名）、定置網漁業（8名）、採介藻漁業（210名）、養殖漁業（1名）、その他漁業（39名） （令和5年3月31日現在）
-------------------	--

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>当地域は、山口県北部萩市及び阿武町の日本海に面し、大島や相島などの島嶼部を含み岩礁域も多く、沖合 4 5 km には見島を有する。周辺には多くの天然礁が点在し、北上する対馬海流の影響を受けて好漁場が形成され、一本釣漁業、延縄漁業、小型機船底びき網漁業、中型まき網漁業、採介藻漁業、刺網・建網漁業、カゴ漁業、定置網漁業等の多種多様な漁業が営まれている。主な漁獲物は、アジ・サバ類、ブリ類、サワラ類、マグロ類の回遊魚をはじめ、イカ類、タイ類、ヒラメ、イサキやアワビ、サザエ、ウニ、ナマコ、ワカメ等の 2 5 0 種ほどの魚介類が漁獲され、当地区の伝統漁法である延縄漁業ではフグ・アマダイといった高級魚を主力魚種として漁獲している。</p> <p>これら多種多様な漁業が好漁場に恵まれ発展してきたが、近年は温暖化による海洋環境の変化の影響を受け、漁業資源の減少や魚群来遊の漁場形成の変化、藻場の減少による磯根資源の減少、高齢化による漁業者の減少と担い手不足、魚価の低迷や燃油費等の生産コストの増加により漁業経営を巡る環境は一層厳しくなっている。</p> <p>こうした中、当地区の主力漁業である定置網漁業において、新リース事業を活用し、漁船と漁網を更新し新たな資源管理の下、持続可能な経営体制による操業を開始した。その他の漁業においても、持続可能な漁業に転換できうる対策が今後の課題となる。</p> <p>また、地域の漁業生産額が、平成13年の地域内漁協合併時の69億円から令和4年度に33億円台まで減少した理由として、高齢化による漁業者の減少と担い手不足が大きな要因となっている。さらに法人経営による乗組員不足は事業存続の深刻な問題となっており、新規就業者の確保、外国人雇用への転換等の対応が喫緊の課題となっている。</p>

(2) その他の関連する現状等

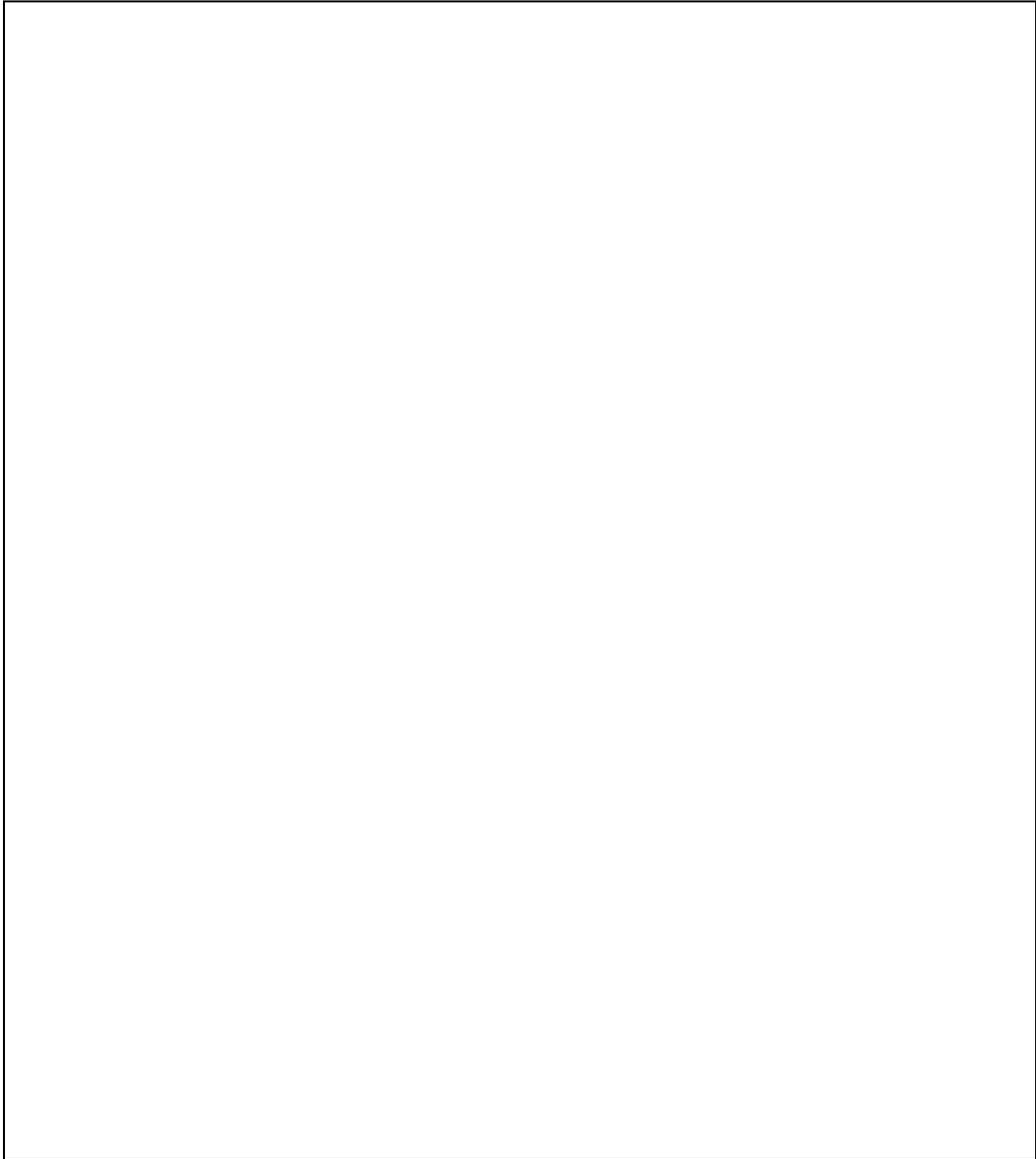
萩市は全国有数の観光都市として、また近代日本の夜明けを告げた人々を輩出した明治維新胎動の地として有名であり、平成27年には松下村塾や萩城下町を含む5つの資産が世界遺産に登録された。平成30年には美しく豊かな萩の大地と自然が認められ、日本ジオパークに加盟認定されている。こうした歴史文化や地形を活かした産業が古くから営まれ、第一次産業の就業者数や生産額のウエートは高く、県下でも有数の農林水産業地域として位置づけられているが、平成17年の市町村合併時の人口約61千人が現在は約43千人に減少しており、産業や雇用等への影響が懸念されている。

こうした中、令和5年に漁業関係者、仲買人、行政、飲食店、観光事業者による持続可能な水産業の実現を目指したビジョン形成において基本理念を掲げ、「萩の魚」の価値を高めるための指針として「食べたい行きたい旬の地魚が美味しいまち・萩」と定め、消費拡大を目的とする協力・連携体制の強化を図った。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--



(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

1 漁業収入向上のための取組

(1) 漁場管理対策及び資源管理による生産量の拡大

① 藻場保全及び海の監視ネットワーク強化の取組

磯焼けによる藻場の再生・保全を図るため、藻場保全グループを構成し、母藻の設置や有害ウニ類の駆除等を実施し、藻場造成に取り組む。また海の監視ネットワーク強化により、不審船や環境異変を早期に発見し、関係機関との連携体制を強化する。

② 漁場環境の改善

漁協及び漁業者は、海底清掃や地域住民による海岸清掃を計画的に実施し、また継続実施している間伐材魚礁の設置や、新たな魚礁の設置等も検討し、漁場環境の改善に取り組む。

③ 漁業生産力の安定向上

アワビ、カサゴ等の中間育成や、計画的な種苗放流の実施と、体長制限等の資源管理

規則を遵守し、資源回復と漁獲量の増大を図る。

(2) 魚価向上や高付加価値化

①海外輸出の取組

地域の主要魚種であるマフグ等の付加価値向上のため、海外出荷を含めた新たな流通網の構築と、積極的な商品開発を行うことで生産者の所得向上に取組む。

②県外(都市圏)への活魚出荷の取組み

近年、都市圏等の活魚取扱業者からの活魚需要が高まる中、高付加価値化を目指し、活魚出荷による新たな生産体制の確立と、流通網の構築による単価向上に取組む。

③養殖用稚魚の出荷の取組み

地域の主力事業である定置網漁業について、毎年多くの小型魚が漁獲され超低価格で取引されている中、養殖用稚魚として安定供給できる体制を強化し、蓄養生簀等の整備と養殖業者の販路開拓を図り、魚価向上に取組む。

④国内最高基準の鮮度技術の習得

国内最高品質の鮮魚の供給を目指すため、外部専門家による指導・助言と定期的な講習会を開催し、船上などで血抜き・活締め処理した鮮度技術の習得に取組むことで、魚価向上による漁業者の所得向上を図る。

⑤未利用資源の有効利用による漁業収入の向上(ウニ養殖)

ウニの需要が全国的に高まる中、藻場衰退の要因となっているムラサキウニの有効利用として、令和4年度から行政機関と連携して試験養殖に取り組んでおり、その養殖技術を確立するとともに、広く漁業者に技術を提供し生産性を高め、流通網の構築と商品開発を行い、漁業所得の向上に取組む。

⑥ブランド魚の販売促進

漁協及び漁業者は、行政等と連携し、萩のブランド魚6種や、やまぐちほろ酔い養殖魚の販売促進のため、積極的に市内及び県外にPRする。特に知名度が低いマフグについては、新たに「桜ふぐ」としてPRし、市内飲食店と協力し、知名度向上による魚価の向上に取組む。

(3) 漁業経営体の育成対策

漁協は、漁村地域のリーダーとなる漁業士の育成を進めるとともに、中核漁業者で構成される漁業者グループの新たな取組について支援し、所得向上に取組む。

(4) 漁業経営の安定化対策

漁協は、漁業者が不漁となった場合の漁業収入の補填のため、漁業共済及び積立ぷらすへの加入を促進することで、漁業経営の安定化を図る。

2 漁業コスト削減のための取組

(1) 省エネ・省人・省力化による省コスト化の推進

漁協は、漁船の機関換装や最新機器への導入を推進し操業コストの低減を図る。定置網漁業においては、水中ドローンやユビキタス魚探等を導入することで漁網の不具合や、入網状況を早期に把握し、操業コストの軽減や操業機会の改善を図る。

(2) 省燃油活動の推進

漁業者は定期的な船底清掃等を実施し、低燃費となる航行速度を徹底することで、燃油費の削減に取組み、また漁協は、燃油消費が抑えられる採介藻や養殖業の推進に努める。

(3) 燃油価格高騰対策

漁協は、漁業経営セーフティネット構築事業の加入を促進し、操業コストの安定化を図る。

(4) 漁船・漁具の更新

漁協は、船齢や機関年齢が高くなっている漁船が多く存在している状況から、漁船リース事業、新リース事業、もうかる漁業創設支援事業等を推進し、必要に応じた支援策を活用することで経営の安定化を図り、持続可能な漁業の体制を構築する。

3 漁村の活性化のための取組

(1) 女性活躍の促進

- ①漁協女性部は魚料理教室と「萩地区魚料理コンクール」を定期開催し、SNS等を活用して、魚食普及の推進と地魚の良さを広くPRする。
- ②漁協は、女性部有志による起業グループと協力し、地魚を使った商品開発と飲食店や道の駅及びイベント等にて積極的な販売活動を行い、各地域漁村の活性化に取り組む。

(2) 朝市による鮮魚販売の実施

越ヶ浜や江崎地域において定期的に朝市を開催し、その日の地元定置網で水揚げされた地魚を継続的に提供することで、魅力ある漁村と更なる活性化を目指し、他の地域においても、朝市などによる効果的な対策に取り組む。

(3) 新規漁業就業者の確保

漁協及び漁業者は、新規漁業就業者及び漁船乗組員の確保・育成に取り組む。また状況に応じて外国人雇用も検討し、漁協は支援体制を整備する。

(4) 学校給食への食材提供

漁協及び漁業者は、萩市及び阿武町の小中学校に対し、地魚を原料とした加工食材を提供し、給食を通じて地魚の良さを伝え、魚食普及に取組み、漁業への興味・関心の醸成に努める。

(5) 海業による新たな雇用機会の創出と漁家収入の拡大

現在運営されている起業女性グループ等による加工品販売や飲食店経営を広く普及させ、地域の特性に応じた地魚の販売を推進することにより、漁村での新たな雇用機会の創出と漁家収入の拡大を図る。

(3) 資源管理に係る取組

- ①山口県漁業調整規則、山口県漁業調整委員会指示、共同漁業権行使規則、区画漁業権行使規則を遵守し、資源に与える負荷の抑制や資源保護を徹底する。
- ②特定水産動植物制度を遵守し、特定水産動植物の資源管理を徹底する。
- ③関係漁業者間の自主規制については、定期的な協議を行い、必要に応じた見直しを実施し漁業秩序の調和を図る。
- ④漁協は現在実施されているTAC管理について管理を徹底し、また今後新たに設定されるTAC魚種については、課題解決について漁業者と理解を深め、協力して水産資源の回復に努める。

(4) 具体的な取組内容

1年目（令和6年度） 所得向上率（基準年比）2.0%

漁業収入向上のための取組	<p>(1) 漁場管理対策及び資源管理による生産量の拡大</p> <p>①藻場保全及び海の監視ネットワーク強化の取組</p> <p>磯焼けによる藻場の再生・保全を図るため、藻場保全グループを構成し、母藻の設置や有害ウニ類の駆除等を実施し藻場造成に取り組む。また専門業者による定期モニタリングを実施し、結果の検証と今後の効果的な活動について協議する。海の監視ネットワーク強化</p>
--------------	--

においてもグループを構成し、不審船や環境異変を早期に発見し、関係機関との連携体制を強化する。

②漁場環境の改善

漁協及び漁業者は、海底清掃や地域住民による海岸清掃を計画的に実施し、また継続実施している間伐材漁礁の設置や、新たな魚礁の設置等も検討し、漁場環境の改善に取り組む。

③漁業生産力の安定向上

アワビ、カサゴ等の中間育成や計画的な種苗放流(ヒラメ、カサゴ、キジハタ、アワビ、アカウニ、アマダイ、オニオコゼ等)の実施と体長制限等の資源管理規則を遵守し、資源回復と漁獲量の増大を図る。また変化する海洋環境や市場需要も踏まえ、新たな魚種の種苗放流について検討する。

④TACに係る取組

国が示す「新たな資源管理の方針」を遵守し、安定生産に向けた取組を検討する。

(2) 魚価向上や高付加価値化

①海外輸出の取組

地域の主要魚種であるマフグ等の付加価値向上のため、令和3年度からシンガポールへの試験出荷を実施している。その課題や手法等を精査し、生産・出荷体制を確立するとともに、新たな流通網の構築と、ニーズにあった商品開発を行うことで、生産者の所得向上に取り組む。

②県外(都市圏)への活魚出荷の取組み

県外への活魚出荷の需要に対応するため、生産体制及び流通方法の確立と販路開拓を行い、必要な設備や課題等を精査し、持続可能な体制を構築する。

③養殖用稚魚の出荷の取組み

定置網漁業において、養殖用稚魚として安定供給できる生産・出荷体制を強化し、蓄養生簀等の整備と消費が増加している養殖漁業の需要に対応する。

④国内最高基準の鮮度技術の習得

国内最高品質の鮮魚の供給を目指すため、外部専門家による指導・助言と定期的な講習会を開催し、船上などでの血抜き・活締め処理した鮮度技術の習得に取り組むことで、魚価向上による漁業者の所得向上を図る。

⑤未利用資源の有効利用による漁業収入の向上(ウニ養殖)

行政機関の指導の下、ムラサキウニの試験養殖の実証結果に基づき、漁場の適否や生育条件、風味等を分析・研究し、採算性が取れる低コストによる養殖事業の確立に取り組む。また販売先、販売方法について検証を重ね方向性を定める。

⑥ブランド魚の販売促進

漁協や漁業者は、萩のブランド魚(アジ・アマダイ・ケンサキイカ・マフグ・ヨコワマグロ・ヒメジ)や、やまぐちほろ酔い養殖魚の販売促進のため、行政等と協力し積極的にイベント等に参画し、市内及び県外にPRする。特に知名度が低いマフグについては、新たに「桜ふぐ」としてPRし、市内飲食店による特別メニューの提供等により、知名度向上による魚価の向上に取り組む。

(3) 漁業経営体の育成対策

漁協は、漁村地域のリーダーとなる漁業士の育成を進めるととも

	<p>に、中核漁業者で構成される漁業者グループの新たな取組について支援し、所得向上に取り組む。</p> <p>(4) 漁業経営の安定化対策 漁協は、漁業者が不漁となった場合の漁業収入の補填のため、漁業共済及び積立ぶらすへの加入を促進することで、漁業経営の安定化を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>(1) 省エネ・省人・省力化による省コスト化の推進 漁協は、漁船の機関換装や最新機器への導入を推進し操業コストの低減を図る。定置網漁業においては、水中ドローンやユビキタス魚探等を導入することで漁網の不具合や、入網状況を早期に把握し、操業コストの軽減や操業機会の改善を図る。</p> <p>(2) 省燃油活動の推進 漁業者は定期的な船底清掃を実施し、低燃費となる航行速度を徹底することで、燃油費の削減に取り組む。また漁協は、燃油消費量の低減を図るため、採介藻や養殖業を推進する。</p> <p>(3) 燃油価格高騰対策 漁協は、漁業経営セーフティーネット構築事業の加入を促進し、操業コストの安定化を図る。</p> <p>(4) 漁船・漁具の更新 漁協は、船齢や機関年齢が高くなっている漁船が多く存在している状況から、漁船リース事業、新リース事業、もうかる漁業創設支援事業を推進し、必要に応じた対応と支援を活用することで経営の安定化を図り、持続可能な漁業の体制を構築する。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>(1) 女性活躍の促進 ①漁協女性部は魚料理教室の定期開催と「萩地区魚料理コンクール」を開催し、SNS等(クックパッドへのレシピ掲載)を活用して、魚食普及の推進と地魚の良さを広くPRする。 ②漁協は、下記の女性部有志による起業グループと協力し、地魚を使った商品開発と飲食店や道の駅及びイベント等にて積極的な販売活動を行い、各地域漁村の活性化に取り組む。 ・JF江崎フレッシュかあちゃん ・ジョイフルセンター須佐 ・なごやかうたうねえね〜ず ・大島ひまわり工房 ・つばきの館 ・(株)三見シーマザーズ</p> <p>(2) 朝市による鮮魚販売の実施 越ヶ浜や江崎地域において、定期的な朝市を開催し、その日の地元定置網で水揚げされた地魚を継続的に提供することで、魅力ある漁村と更なる活性化を目指し、また他の地域においても、朝市などによる効果的な対策に取り組む。</p> <p>(3) 新規漁業就業者の確保 漁協及び漁業者は、毎年開催される山口県漁業就業支援フェアに積極的に出展し、新規漁業者及び漁船乗組員の確保・育成に取り組む。また状況に応じて外国人雇用も検討し、漁協は情報や支援策等を整備する。</p> <p>(4) 学校給食への食材提供</p>

	<p>漁協及び漁業者は、萩市及び阿武町の小中学校に対し、地魚を原料とした加工食材を提供し、給食を通じて地魚の良さを伝え、魚食普及に取組み、漁業への興味・関心の醸成に努める。</p> <p>(5) 海業による新たな雇用機会の創出 地域の特性に応じた海業を推進することにより、漁村での新たな雇用機会の創出を図る。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営セーフティネット構築事業 ・資源管理等推進収入安定対策事業（積立ぶらす） ・水産業強化支援事業 ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（漁船リース事業） ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（新リース事業） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ・もうかる漁業創設支援事業 ・経営体育成総合支援事業 ・水産多面的機能発揮対策事業 ・韓国・中国等外国漁船操業対策事業（海底清掃事業） ・離島漁業再生支援交付金事業 ・放流効果実証事業 ・ALPS処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業 ・萩市単独漁場改良造成事業 ・阿武町種苗放流等事業補助金

2年目（令和7年度） 所得向上率（基準年比）4.0%

漁業収入向上のための取組	<p>(1) 漁場管理対策及び資源管理による生産量の拡大</p> <p>①藻場保全及び海の監視ネットワーク強化の取組 磯焼けによる藻場の再生・保全を図るため、藻場保全グループを構成し、母藻の設置や有害ウニ類の駆除等を実施し藻場造成に取組む。また専門業者による定期モニタリングを実施し、結果の検証と今後の効果的な活動について協議する。海の監視ネットワーク強化においてもグループを構成し、不審船や環境異変を早期に発見し、関係機関との連携を強化する。</p> <p>②漁場環境の改善 漁協及び漁業者は、海底清掃や地域住民による海岸清掃を計画的に実施し、また継続実施している間伐材漁礁の設置や、新たな魚礁の設置等も検討し、漁場環境の改善に取組む。</p> <p>③漁業生産力の安定向上 アワビ、カサゴ等の中間育成や計画的な種苗放流（ヒラメ、カサゴ、キジハタ、アワビ、アカウニ、アマダイ、オニオコゼ等）の実施と体長制限等の資源管理規則を遵守し、資源回復と漁獲量の増大を図る。また変化する海洋環境や市場需要も踏まえ、新たな魚種の種苗放流について検討する。</p> <p>④TACに係る取組 国が示す「新たな資源管理の方針」を遵守し、安定生産に向けた取組を検討する。</p> <p>(2) 魚価向上や高付加価値化</p> <p>①海外輸出の取組 地域の主要魚種であるマフグ等の付加価値向上のため、令和3年度からのシンガポールへの試験出荷による生産・出荷体制の確立の</p>
--------------	---

	<p>下、本格的な取組を開始するとともに、新たな流通網の構築と、ニーズにあった商品開発を行うことで、生産者の所得向上に取組む。</p> <p>②県外(都市圏)への活魚出荷の取組み 新たに確立した生産・出荷・流通体制の下、本格的な取組を開始し、課題等の精査し、生産性向上や販路開拓等の対応を図る。</p> <p>③養殖用稚魚の出荷の取組み 定置網漁業において、養殖用稚魚として安定供給できる生産・出荷体制を強化し、販路開拓を進め、取扱量を増加することで高付加価値化による漁業収入の向上に取組む。</p> <p>④国内最高基準の鮮度技術の習得 国内最高品質の鮮魚の供給を目指すため、外部専門家による指導・助言と定期的な講習会を開催し、船上などでの血抜き・活締め処理した鮮度技術の習得に取組むことで、魚価向上による漁業者の所得向上を図る。</p> <p>⑤未利用資源の有効利用による漁業収入の向上（ウニ養殖） 1年目に確立した、低コストによるムラサキウニの養殖漁業について、多くの漁業者が参画できるよう生産方法をマニュアル化し、生産量の増加と販売体制の強化、新商品の開発より漁業所得の向上に取組む。</p> <p>⑥ブランド魚の販売促進 漁協や漁業者は、萩のブランド魚(アジ・アマダイ・ケンサキイカ・マフグ・ヨコワマグロ・ヒメジ)や、やまぐちほろ酔い養殖魚の販売促進のため、行政等と協力し、積極的にイベント等に参画し、市内及び県内外にPRする。特に知名度が低いマフグについては、新たに「桜ふぐ」としてPRし、市内飲食店による特別メニューの提供等により、知名度向上による魚価の向上に取組む。</p> <p>(3) 漁業経営体の育成対策 漁協は、漁村地域のリーダーとなる漁業士の育成を進めるとともに、中核漁業者で構成される漁業者グループの新たな取組について支援し、所得向上に取組む。</p> <p>(4) 漁業経営の安定化対策 漁協は、漁業者が不漁となった場合の漁業収入の補填のため、漁業共済及び積立ぷらすへの加入を促進することで、漁業経営の安定化を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>(1) 省エネ・省人・省力化による省コスト化の推進 漁協は、漁船の機関換装や最新機器への導入を推進し操業コストの低減を図る。定置網漁業においては、水中ドローンやユビキタス魚探等を導入することで漁網の不具合や、漁獲状況を早期に発見し、操業コストの軽減や操業機会の改善を図る。</p> <p>(2) 省燃油活動の推進 漁業者は定期的な船底清掃を実施し、低燃費となる航行速度を徹底することで、燃油費の削減に取組む。また漁協は、燃油消費量の低減を図るため、採介藻や養殖業を推進する。</p> <p>(3) 燃油価格高騰対策 漁協は、漁業経営セーフティネット構築事業の加入を促進し、操業コストの安定化を図る。</p>

	<p>(4) 漁船・漁具の更新 漁協は、船齢や機関年齢が高くなっている漁船が多く存在している状況から、漁船リース事業、新リース事業、もうかる漁業創設支援事業を推進し、必要に応じた対応と支援を活用することで経営の安定化を図り、持続可能な漁業の体制を構築する。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>(1) 女性活躍の促進 ①漁協女性部は魚料理教室の定期開催と「萩地区魚料理コンクール」を開催し、SNS等(クックパッドへのレシピ掲載)を活用して、魚食普及の推進と地魚の良さを広くPRする。 ②漁協は、下記の女性部有志による起業グループと協力し、地魚を使った商品開発と飲食店や道の駅及びイベント等にて積極的な販売活動を行い、各地域漁村の活性化に取り組む。 ・JF江崎フレッシュかあちゃん ・ジョイフルセンター須佐 ・なごやかうたうねえね〜ず ・大島ひまわり工房 ・つばきの館 ・(株)三見シーマザーズ</p> <p>(2) 朝市による鮮魚販売の実施 越ヶ浜や江崎地域において、定期的な朝市を開催し、その日の地元定置網で水揚げされた地魚を継続的に提供することで、魅力ある漁村と更なる活性化を目指し、また他の地域においても、朝市などによる効果的な対策に取り組む。</p> <p>(3) 新規漁業就業者の確保 漁協及び漁業者は、毎年開催される山口県漁業就業支援フェアに積極的に出展し、新規漁業者及び漁船乗組員の確保・育成に取り組む。また状況に応じて外国人雇用も検討し、漁協は情報や支援策等について整備する。</p> <p>(4) 学校給食への食材提供 漁協及び漁業者は、萩市及び阿武町の小中学校に対し、地魚を原料とした加工食材を提供し、給食を通じて地魚の良さを伝え、魚食普及に取り組む、漁業への興味・関心の醸成に努める。</p> <p>(5) 海業による新たな雇用機会の創出 地域の特性に応じた海業を推進することにより、漁村での新たな雇用機会の創出を図る。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営セーフティネット構築事業 ・資源管理等推進収入安定対策事業（積立ぶらす） ・水産業強化支援事業 ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（漁船リース事業） ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（新リース事業） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ・もうかる漁業創設支援事業 ・経営体育成総合支援事業 ・水産多面的機能発揮対策事業 ・韓国・中国等外国漁船操業対策事業（海底清掃事業） ・離島漁業再生支援交付金事業 ・放流効果実証事業 ・ALPS処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業 ・萩市単独漁場改良造成事業

	・阿武町種苗放流等事業補助金
--	----------------

3年目（令和8年度） 所得向上率（基準年比）6.0%

漁業収入向上のための取組	<p>(1) 漁場管理対策及び資源管理による生産量の拡大</p> <p>①藻場保全及び海の監視ネットワーク強化の取組 磯焼けによる藻場の再生・保全を図るため、藻場保全グループを構成し、母藻の設置や有害ウニ類の駆除等を実施し藻場造成に取組む。また専門業者による定期モニタリングを実施し、結果の検証と今後の効果的な活動について協議する。海の監視ネットワーク強化においてもグループを構成し、不審船や環境異変を早期に発見し、関係機関との連携を強化する。</p> <p>②漁場環境の改善 漁協及び漁業者は、海底清掃や地域住民による海岸清掃を計画的に実施し、また継続実施している間伐材漁礁の設置や、新たな魚礁の設置等も検討し、漁場環境の改善に取組む。</p> <p>③漁業生産力の安定向上 アワビ、カサゴ等の中間育成や計画的な種苗放流(ヒラメ、カサゴ、キジハタ、アワビ、アカウニ、アマダイ、オニオコゼ等)の実施と体長制限等の資源管理規則を遵守し、資源回復と漁獲量の増大を図る。また変化する海洋環境や市場需要も踏まえ、新たな魚種の種苗放流について検討する。</p> <p>④TACに係る取組 国が示す「新たな資源管理の方針」を遵守し、安定生産に向けた取組を検討する。</p> <p>(2) 魚価向上や高付加価値化</p> <p>①海外輸出の取組 地域の主要魚種であるマフグ等の付加価値向上のため、令和3年度からのシンガポールへの試験出荷による生産・出荷体制の確立の下、本格的な取組を開始するとともに、新たな流通網の構築と、ニーズにあった商品開発を行うことで、生産者の所得向上に取組む。</p> <p>②県外(都市圏)への活魚出荷の取組み 新たに確立した生産・出荷・流通体制の下、本格的な取組を開始し、課題等の精査し、生産性向上や販路開拓等の対応を図る。</p> <p>③養殖用稚魚の出荷の取組み 定置網漁業において、養殖用稚魚として安定供給できる生産・出荷体制を強化し、販路開拓を進め、取扱量を増加することで高付加価値化による漁業収入の向上に取組む。</p> <p>④国内最高基準の鮮度技術の習得 国内最高品質の鮮魚の供給を目指すため、外部専門家による指導・助言と定期的な講習会を開催し、船上などでの血抜き・活締め処理した鮮度技術の習得に取組むことで、魚価向上による漁業者の所得向上を図る。</p> <p>⑤未利用資源の有効利用による漁業収入の向上（ウニ養殖） 1年目に確立した、低コストによるムラサキウニの養殖漁業について、多くの漁業者が参画できるよう生産方法をマニュアル化し、生産量の増加と販売体制の強化、新商品の開発より漁業所得の向上に取組む。</p> <p>⑥ブランド魚の販売促進 漁協や漁業者は、萩のブランド魚(アジ・アマダイ・ケンサキイカ・</p>
--------------	---

	<p>マフグ・ヨコワマグロ・ヒメジ)や、やまぐちほろ酔い養殖魚の販売促進のため行政等と協力し、積極的にイベント等に参画し、市内及び県内外にPRする。特に知名度が低いマフグについては、新たに「桜ふぐ」としてPRし、市内飲食店による特別メニューの提供等により、知名度向上による魚価の向上に取組む。</p> <p>(3) 漁業経営体の育成対策 漁協は、漁村地域のリーダーとなる漁業士の育成を進めるとともに、中核漁業者で構成される漁業者グループの新たな取組について支援し、所得向上に取組む。</p> <p>(4) 漁業経営の安定化対策 漁協は、漁業者が不漁となった場合の漁業収入の補填のため、漁業共済及び積立ぶらすへの加入を促進することで、漁業経営の安定化を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>(1) 省エネ・省人・省力化による省コスト化の推進 漁協は、漁船の機関換装や最新機器への導入を推進し操業コストの低減を図る。定置網漁業においては、水中ドローンやユビキタス魚探等を導入することで漁網の不具合や、入網状況を早期に把握し、操業コストの軽減や操業機会の改善を図る。</p> <p>(2) 省燃油活動の推進 漁業者は定期的な船底清掃を実施し、低燃費となる航行速度を徹底することで、燃油費の削減に取組む。また漁協は、燃油消費量の低減を図るため、採介藻や養殖業を推進する。</p> <p>(3) 燃油価格高騰対策 漁協は、漁業経営セーフティーネット構築事業の加入を促進し、操業コストの安定化を図る。</p> <p>(4) 漁船・漁具の更新 漁協は、船齢や機関年齢が高くなっている漁船が多く存在している状況から、漁船リース事業、新リース事業、もうかる漁業創設支援事業を推進し、必要に応じた対応と支援を活用することで経営の安定化を図り、持続可能な漁業の体制を構築する。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>(1) 女性活躍の促進</p> <p>①漁協女性部は魚料理教室の定期開催と「萩地区魚料理コンクール」を開催し、SNS等(クックパッドへのレシピ掲載)を活用して、魚食普及の推進と地魚の良さを広くPRする。</p> <p>②漁協は、下記の女性部有志による起業グループと協力し、地魚を使った商品開発と飲食店や道の駅及びイベント等にて積極的な販売活動を行い、各地域漁村の活性化に取組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JF江崎フレッシュかあちゃん ・ジョイフルセンター須佐 ・なごやかうたうねえね〜ず ・大島ひまわり工房 ・つばきの館 ・(株)三見シーマザーズ <p>(2) 朝市による鮮魚販売の実施 越ヶ浜や江崎地域において、定期的な朝市を開催し、その日の地元定置網で水揚げされた地魚を継続的に提供することで、魅力ある漁村と更なる活性化を目指し、また他の地域においても、朝市などによる効果的な対策に取組む。</p>

	<p>(3) 新規漁業就業者の確保 漁協及び漁業者は、毎年開催される山口県漁業就業支援フェアに積極的に出展し、新規漁業者及び漁船乗組員の確保・育成に取り組む。また状況に応じて外国人雇用も検討し、漁協は情報や支援策等について整備する。</p> <p>(4) 学校給食への食材提供 漁協及び漁業者は、萩市及び阿武町の小中学校に対し、地魚を原料とした加工食材を提供し、給食を通じて地魚の良さを伝え、魚食普及に取り組む、漁業への興味・関心の醸成に努める。</p> <p>(5) 海業による新たな雇用機会の創出 地域の特性に応じた海業を推進することにより、漁村での新たな雇用機会の創出を図る。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業経営セーフティネット構築事業 ・ 資源管理等推進収入安定対策事業（積立ぶらす） ・ 水産業強化支援事業 ・ 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（漁船リース事業） ・ 水産業成長産業化沿岸地域創出事業（新リース事業） ・ 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ・ もうかる漁業創設支援事業 ・ 経営体育成総合支援事業 ・ 水産多面的機能発揮対策事業 ・ 韓国・中国等外国漁船操業対策事業（海底清掃事業） ・ 離島漁業再生支援交付金事業 ・ 放流効果実証事業 ・ ALPS処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業 ・ 萩市単独漁場改良造成事業 ・ 阿武町種苗放流等事業補助金

4年目（令和9年度） 所得向上率（基準年比）8.0%

漁業収入向上のための取組	<p>(1) 漁場管理対策及び資源管理による生産量の拡大</p> <p>①藻場保全及び海の監視ネットワーク強化の取組 磯焼けによる藻場の再生・保全を図るため、藻場保全グループを構成し、母藻の設置や有害ウニ類の駆除等を実施し藻場造成に取り組む。また専門業者による定期モニタリングを実施し、結果の検証と今後の効果的な活動について協議する。海の監視ネットワーク強化においてもグループを構成し、不審船や環境異変を早期に発見し、関係機関との連携を強化する。</p> <p>②漁場環境の改善 漁協及び漁業者は、海底清掃や地域住民による海岸清掃を計画的に実施し、また継続実施している間伐材漁礁の設置や、新たな魚礁の設置等も検討し、漁場環境の改善に取り組む。</p> <p>③漁業生産力の安定向上 アワビ、カサゴ等の中間育成や計画的な種苗放流（ヒラメ、カサゴ、キジハタ、アワビ、アカウニ、アマダイ、オニオコゼ等）の実施と体長制限等の資源管理規則を遵守し、資源回復と漁獲量の増大を図る。また変化する海洋環境や市場需要も踏まえ、新たな魚種の種苗放流について検討する。</p>
--------------	--

	<p>④TACに係る取組 国が示す「新たな資源管理の方針」を遵守し、安定生産に向けた取組を検討する。</p> <p>(2) 魚価向上や高付加価値化</p> <p>①海外輸出の取組 地域の主要魚種であるマフグ等の付加価値向上のため、令和3年度からのシンガポールへの試験出荷による生産・出荷体制の確立の下、本格的な取組を開始するとともに、新たな流通網の構築と、ニーズにあった商品開発を行うことで、生産者の所得向上に取組む。</p> <p>②県外(都市圏)への活魚出荷の取組み 新たに確立した生産・出荷・流通体制の下、本格的な取組を開始し、課題等の精査し、生産性向上や販路開拓等の対応を図る。</p> <p>③養殖用稚魚の出荷の取組み 定置網漁業において、養殖用稚魚として安定供給できる生産・出荷体制を強化し、販路開拓を進め、取扱量を増加することで高付加価値化による漁業収入の向上に取組む。</p> <p>④国内最高基準の鮮度技術の習得 国内最高品質の鮮魚の供給を目指すため、外部専門家による指導・助言と定期的な講習会を開催し、船上などでの血抜き・活締め処理した鮮度技術の習得に取組むことで、魚価向上による漁業者の所得向上を図る。</p> <p>⑤未利用資源の有効利用による漁業収入の向上(ウニ養殖) 1年目に確立した、低コストによるムラサキウニの養殖漁業について、多くの漁業者が参画できるよう生産方法をマニュアル化し、生産量の増加と販売体制の強化、新商品の開発より漁業所得の向上に取組む。</p> <p>⑥ブランド魚の販売促進 漁協や漁業者は、萩のブランド魚(アジ・アマダイ・ケンサキイカ・マフグ・ヨコワマグロ・ヒメジ)や、やまぐちほろ酔い養殖魚の販売促進のため行政等と協力し、積極的にイベント等に参画し、市内及び県内外にPRする。特に知名度が低いマフグについては、新たに「桜ふぐ」としてPRし、市内飲食店による特別メニューの提供等により、知名度向上による魚価の向上に取組む。</p> <p>(3) 漁業経営体の育成対策 漁協は、漁村地域のリーダーとなる漁業士の育成を進めるとともに、中核漁業者で構成される漁業者グループの新たな取組について支援し、所得向上に取組む。</p> <p>(4) 漁業経営の安定化対策 漁協は、漁業者が不漁となった場合の漁業収入の補填のため、漁業共済及び積立ぶらすへの加入を促進することで、漁業経営の安定化を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>(1) 省エネ・省人・省力化による省コスト化の推進 漁協は、漁船の機関換装や最新機器への導入を推進し操業コストの低減を図る。定置網漁業においては、水中ドローンやユビキタス魚探等を導入することで漁網の不具合や、入網状況を早期に把握し、操業コストの軽減や操業機会の改善を図る。</p> <p>(2) 省燃油活動の推進</p>

	<p>漁業者は定期的な船底清掃を実施し、低燃費となる航行速度を徹底することで、燃油費の削減に取り組む。また漁協は、燃油消費量の低減を図るため、採介藻や養殖業を推進する。</p> <p>(3) 燃油価格高騰対策 漁協は、漁業経営セーフティネット構築事業の加入を促進し、操業コストの安定化を図る。</p> <p>(4) 漁船・漁具の更新 漁協は、船齢や機関年齢が高くなっている漁船が多く存在している状況から、漁船リース事業、新リース事業、もうかる漁業創設支援事業を推進し、必要に応じた対応と支援を活用することで経営の安定化を図り、持続可能な漁業の体制を構築する。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>(1) 女性活躍の促進</p> <p>①漁協女性部は魚料理教室の定期開催と「萩地区魚料理コンクール」を開催し、SNS等(クックパッドへのレシピ掲載)を活用して、魚食普及の推進と地魚の良さを広くPRする。</p> <p>②漁協は、下記の女性部有志による起業グループと協力し、地魚を使った商品開発と飲食店や道の駅及びイベント等にて積極的な販売活動を行い、各地域漁村の活性化に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JF江崎フレッシュかあちゃん ・ジョイフルセンター須佐 ・なごやかうたうねえね〜ず ・大島ひまわり工房 ・つばきの館 ・(株)三見シーマザーズ <p>(2) 朝市による鮮魚販売の実施 越ヶ浜や江崎地域において、定期的な朝市を開催し、その日の地元定置網で水揚げされた地魚を継続的に提供することで、魅力ある漁村と更なる活性化を目指し、また他の地域においても、朝市などによる効果的な対策に取り組む。</p> <p>(3) 新規漁業就業者の確保 漁協及び漁業者は、毎年開催される山口県漁業就業支援フェアに積極的に出展し、新規漁業者及び漁船乗組員の確保・育成に取り組む。また状況に応じて外国人雇用も検討し、漁協は情報や支援策等について整備する。</p> <p>(4) 学校給食への食材提供 漁協及び漁業者は、萩市及び阿武町の小中学校に対し、地魚を原料とした加工食材を提供し、給食を通じて地魚の良さを伝え、魚食普及に取り組む、漁業への興味・関心の醸成に努める。</p> <p>(5) 海業による新たな雇用機会の創出 地域の特性に応じた海業を推進することにより、漁村での新たな雇用機会の創出を図る。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営セーフティネット構築事業 ・資源管理等推進収入安定対策事業（積立ぶらす） ・水産業強化支援事業 ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（漁船リース事業） ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（新リース事業） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ・もうかる漁業創設支援事業

	<ul style="list-style-type: none"> ・経営体育成総合支援事業 ・水産多面的機能発揮対策事業 ・韓国・中国等外国漁船操業対策事業（海底清掃事業） ・離島漁業再生支援交付金事業 ・放流効果実証事業 ・ALPS処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業 ・萩市単独漁場改良造成事業 ・阿武町種苗放流等事業補助金
--	---

5年目（令和10年度） 所得向上率（基準年比）10.1%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>(1) 漁場管理対策及び資源管理による生産量の拡大</p> <p>①藻場保全及び海の監視ネットワーク強化の取組 磯焼けによる藻場の再生・保全を図るため、藻場保全グループを構成し、母藻の設置や有害ウニ類の駆除等を実施し藻場造成に取り組む。また専門業者による定期モニタリングを実施し、結果の検証と今後の効果的な活動について協議する。海の監視ネットワーク強化においてもグループを構成し、不審船や環境異変を早期に発見し、関係機関との連携を強化する。</p> <p>②漁場環境の改善 漁協及び漁業者は、海底清掃や地域住民による海岸清掃を計画的に実施し、また継続実施している間伐材漁礁の設置や、新たな魚礁の設置等も検討し、漁場環境の改善に取り組む。</p> <p>③漁業生産力の安定向上 アワビ、カサゴ等の中間育成や計画的な種苗放流(ヒラメ、カサゴ、キジハタ、アワビ、アカウニ、アマダイ、オニオコゼ等)の実施と体長制限等の資源管理規則を遵守し、資源回復と漁獲量の増大を図る。また変化する海洋環境や市場需要も踏まえ、新たな魚種の種苗放流について検討する。</p> <p>④TACに係る取組 国が示す「新たな資源管理の方針」を遵守し、安定生産に向けた取組を検討する。</p> <p>(2) 魚価向上や高付加価値化</p> <p>①海外輸出の取組 地域の主要魚種であるマフグ等の付加価値向上のため、令和3年度からのシンガポールへの試験出荷による生産・出荷体制の確立の下、本格的な取組を開始するとともに、新たな流通網の構築と、ニーズにあった商品開発を行うことで、生産者の所得向上に取り組む。</p> <p>②県外(都市圏)への活魚出荷の取組み 新たに確立した生産・出荷・流通体制の下、本格的な取組を開始し、課題等の精査し、生産性向上や販路開拓等の対応を図る。</p> <p>③養殖用稚魚の出荷の取組み 定置網漁業において、養殖用稚魚として安定供給できる生産・出荷体制を強化し、販路開拓を進め、取扱量を増加することで高付加価値による漁業収入の向上に取り組む。</p> <p>④国内最高基準の鮮度技術の習得 国内最高品質の鮮魚の供給を目指すため、外部専門家による指導・助言と定期的な講習会を開催し、船上などでの血抜き・活締め処理した鮮度技術の習得に取り組むことで、魚価向上による漁業者の所得</p>
---------------------	--

	<p>向上を図る。</p> <p>⑤未利用資源の有効利用による漁業収入の向上（ウニ養殖） 1年目に確立した、低コストによるムラサキウニの養殖漁業について、多くの漁業者が参画できるよう生産方法をマニュアル化し、生産量の増加と販売体制の強化、新商品の開発より漁業所得の向上に取り組む。</p> <p>⑥ブランド魚の販売促進 漁協や漁業者は、萩のブランド魚(アジ・アマダイ・ケンサキイカ・マフグ・ヨコワマグロ・ヒメジ)や、やまぐちほろ酔い養殖魚の販売促進のため行政等と協力し、積極的にイベント等に参画し、市内及び県内外にPRする。特に知名度が低いマフグについては、新たに「桜ふぐ」としてPRし、市内飲食店による特別メニューの提供等により、知名度向上による魚価の向上に取り組む。</p> <p>(3) 漁業経営体の育成対策 漁協は、漁村地域のリーダーとなる漁業士の育成を進めるとともに、中核漁業者で構成される漁業者グループの新たな取組について支援し、所得向上に取り組む。</p> <p>(4) 漁業経営の安定化対策 漁協は、漁業者が不漁となった場合の漁業収入の補填のため、漁業共済及び積立ぶらすへの加入を促進することで、漁業経営の安定化を図る。</p>
<p>漁業コスト削減 のための取組</p>	<p>(1) 省エネ・省人・省力化による省コスト化の推進 漁協は、漁船の機関換装や最新機器への導入を推進し操業コストの低減を図る。定置網漁業においては、水中ドローンやユビキタス魚探等を導入することで漁網の不具合や、入網状況を早期に把握し、操業コストの軽減や操業機会の改善を図る。</p> <p>(2) 省燃油活動の推進 漁業者は定期的な船底清掃を実施し、低燃費となる航行速度を徹底することで、燃油費の削減に取り組む。また漁協は、燃油消費量の低減を図るため、採介藻や養殖業を推進する。</p> <p>(3) 燃油価格高騰対策 漁協は、漁業経営セーフティネット構築事業の加入を促進し、操業コストの安定化を図る。</p> <p>(4) 漁船・漁具の更新 漁協は、船齢や機関年齢が高くなっている漁船が多く存在している状況から、漁船リース事業、新リース事業、もうかる漁業創設支援事業を推進し、必要に応じた対応と支援を活用することで経営の安定化を図り、持続可能な漁業の体制を構築する。</p>
<p>漁村の活性化の ための取組</p>	<p>(1) 女性活躍の促進</p> <p>①漁協女性部は魚料理教室の定期開催と「萩地区魚料理コンクール」を開催し、SNS等(クックパッドへのレシピ掲載)を活用して、魚食普及の推進と地魚の良さを広くPRする。</p> <p>②漁協は、下記の女性部有志による起業グループと協力し、地魚を使った商品開発と飲食店や道の駅及びイベント等にて積極的な販売活動を行い、各地域漁村の活性化に取り組む。</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・ J F 江崎フレッシュかあちゃん ・ ジョイフルセンター須佐 ・ なごやかうたうねえね〜ず ・ 大島ひまわり工房 ・ つばきの館 ・ (株)三見シーマザーズ <p>(2) 朝市による鮮魚販売の実施 越ヶ浜や江崎地域において、定期的な朝市を開催し、その日の地元定置網で水揚げされた地魚を継続的に提供することで、魅力ある漁村と更なる活性化を目指し、また他の地域においても、朝市などによる効果的な対策に取り組む。</p> <p>(3) 新規漁業就業者の確保 漁協及び漁業者は、毎年開催される山口県漁業就業支援フェアに積極的に出展し、新規漁業者及び漁船乗組員の確保・育成に取り組む。また状況に応じて外国人雇用も検討し、漁協は情報や支援策等について整備する。</p> <p>(4) 学校給食への食材提供 漁協及び漁業者は、萩市及び阿武町の小中学校に対し、地魚を原料とした加工食材を提供し、給食を通じて地魚の良さを伝え、魚食普及に取組み、漁業への興味・関心の醸成に努める。</p> <p>(5) 海業による新たな雇用機会の創出 地域の特性に応じた海業を推進することにより、漁村での新たな雇用機会の創出を図る。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業経営セーフティーネット構築事業 ・ 資源管理等推進収入安定対策事業（積立ぷらす） ・ 水産業強化支援事業 ・ 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（漁船リース事業） ・ 水産業成長産業化沿岸地域創出事業（新リース事業） ・ 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ・ もうかる漁業創設支援事業 ・ 経営体育成総合支援事業 ・ 水産多面的機能発揮対策事業 ・ 韓国・中国等外国漁船操業対策事業（海底清掃事業） ・ 離島漁業再生支援交付金事業 ・ 放流効果実証事業 ・ ALPS処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業 ・ 萩市単独漁場改良造成事業 ・ 阿武町種苗放流等事業補助金

(5) 関係機関との連携

各取組に関して、効率的な実施ができるよう行政機関（山口県及び萩市、阿武町）から助言・指導を求める。また販路開拓のため、県内外の流通・販売業者との連携を強化する。

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

浜プランの取組の実施状況及び効果を自ら評価し、それを踏まえた取組の改善を検討するため、委員会は、浜プラン評価検討会を翌年度4月に開催し、その結果を会員会議に報告・審議し決定する。なお、浜プラン評価検討会の構成員は、事務局長、担当者会、山口県、萩市、阿武町とし、会員会議で決定し、会長が委嘱する。

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の向上 10%以上	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

マフグ(桜ふぐ)の魚価の向上 ※活魚のみの成果目標	基準年	平成30～ 令和4年度 5中3平均:	583	円/kg
	目標年	令和10年度:	689	円/kg

新規漁業就業者数の確保	基準年	平成30～ 令和4年度平均:	14	人/年
	目標年	令和6～ 10年度平均:	14	人/年

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

【マフグ(桜ふぐ)の魚価向上】
マフグ活魚の平均単価により目標を設定することとし、基準単価は、平成30年度～令和4年度の5中3平均とした。
過去の平均単価は、平成30年度：790円、令和元年度：611円、令和2年度：

493円、令和3年度：591円、令和4年度：548円（5中3平均583円/kg）となっている。平均単価は年々下降傾向にあり、過去10年平均では689円/kgとなっており、現在よりも1.18倍と高いことから、この10年平均単価を1つの指標として掲げ、マフグの知名度向上を目指す。尚、過去の実績による目標設定であり、無理のない、妥当な数値と判断する。

【新規就業者数の確保】

過去の新規漁業就業者数は、平成30年度：9人、令和元年度：15人、令和2年度：8人、令和3年度：12人、令和4年度：24人（5年累計68人）となっている。過去5カ年と現在の漁業者数の比較において、漁業者数が減少している中、団体経営体数(法人経営)も減少しており、乗組員の求人の低下が予測されることから、令和6年度以降の目標値は、過去5カ年の平均の保持を目指す数値とした。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業経営セーフティネット構築事業（国）	燃油価格高騰時、自ら積立した金額の2倍まで補償が受けられる支援。→燃油高騰対策
資源管理等推進収入安定対策事業（国）	収入が減少した場合に、漁業者が拠出した積立金と国費による支援(積立ふらす)。→漁業経営の安定化
水産業強化支援事業（国）	浜プランの取組に位置付けられた共同利用施設等の整備。
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）	中核的担い手の収益向上に必要となる漁船リース事業。 →漁船・漁具の更新
水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国）	収益性の向上と適切な資源管理による取組を目指す、漁業者に対する漁船・漁具等のリース事業。→漁船・漁具の更新
競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）	生産性の向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器等の導入への支援。→省エネ、省人、省力化による省コスト化の推進
もうかる漁業創設支援事業（国）	省エネ、省人及び省力化型の改革型漁船の導入などにより、新しい操業体制の収益性の実証事業。→省エネ、省人、省力化による省コスト化の推進
経営体育成総合支援事業（国）	新規漁業就業者の確保・育成への総合支援。→新規漁業就業者の確保
水産多面的機能発揮対策事業（国）	環境・生態系の維持・回復や安心して活動できる海域の確保など、漁村の多面的機能の発揮に資する活動を支援。→藻場保全及び海の監視ネットワーク強化の取組
韓国・中国等外国漁船総合対策事業（国）	外国漁船等による投棄漁具等を回収し、漁場機能の維持管理に必要な作業を支援。→漁場環境の改善
離島漁業再生支援交付金事業（国）	離島の漁業の維持・再生を支援。→漁業生産力の安定向上
放流効果実証事業（県）	県・市町・地裁協及び県水産研究センター等と連携して種苗の大量放流を行い、放流効果を実証する。 →漁業生産力の安定向上

ALPS処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業 (国)	長期に亘る ALPS 処理水海洋放出の影響を乗り越え、漁業者の創意工夫によって、持続可能な漁業継続を実現するための取組を支援。
萩市単独漁場改良造成事業 (市)	アワビ種苗等の購入に係る資金を支援 →漁業生産力の安定向上
阿武町種苗放流等事業補助金 (町)	アワビ種苗等の購入に係る資金を支援 →漁業生産力の安定向上